



平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月4日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5932 URL <http://www.st-grp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 清胤  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安德 (TEL) 0766-20-2122  
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	241,130	2.4	848	△83.8	1,309	△75.4	228	△92.9
29年5月期第3四半期	235,484	△4.6	5,242	34.8	5,329	67.5	3,202	141.0

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 3,445百万円(△40.3%) 29年5月期第3四半期 5,774百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	7.28	5.66
29年5月期第3四半期	102.02	84.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	266,176	86,473	31.5
29年5月期	254,139	84,147	32.1

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 83,813百万円 29年5月期 81,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00
30年5月期	—	15.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	336,000	4.7	2,500	△62.8	2,800	△59.1	1,200	△43.5	38.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期3Q	31,554,629株	29年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	30年5月期3Q	175,407株	29年5月期	168,055株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期3Q	31,383,052株	29年5月期3Q	31,392,287株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより引き続き緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、堅調な米国や欧州を中心に底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは2020年までを目標とした『VISION2020』の成長戦略である「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」の推進と、中期経営計画(2016年5月期～2018年5月期)の基本方針『国内事業の収益体制強化と成長戦略の実現』に基づく諸施策の展開に注力してまいりました。また、商業施設事業において、2018年1月1日付けでコクヨ株式会社のストア事業を会社分割の方法により承継しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、マテリアル事業や国際事業での需要獲得などにより、売上高は2,411億30百万円(前年同期比2.4%増)と増収となりましたが、営業利益は、アルミ地金価格の上昇や建材事業での売上減少などにより8億48百万円(前年同期比83.8%減)と減益となりました。また、経常利益は13億9百万円(前年同期比75.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億28百万円(前年同期比92.9%減)とそれぞれ減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### **建材事業**

建材事業においては、依然として厳しい競合環境が継続していることやアルミ地金価格の上昇影響などにより、売上高は1,445億85百万円(前年同期比3.8%減)、セグメント損失は16億98百万円(前年同期は28億44百万円のセグメント利益)となりました。

#### **マテリアル事業**

マテリアル事業においては、一般機械分野や輸送分野の需要を取り込んだことや、アルミ地金市況と連動して売上高が増加したことなどにより、売上高は345億98百万円(前年同期比15.4%増)、セグメント利益は29億1百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

#### **商業施設事業**

商業施設事業においては、小売業の出店・改装需要に対する提案営業に注力したことやコクヨ株式会社のストア事業承継による売上増などにより、売上高は278億76百万円(前年同期比5.2%増)となりました。セグメント利益は、営業体制強化や承継した事業の統合に伴う販管費の増加などにより、8億83百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

#### **国際事業**

国際事業においては、輸送分野などの需要取込みや為替影響などにより、売上高は339億62百万円(前年同期比18.7%増)となりました。セグメント損失は、欧州事業での原材料価格の上昇や収益改善の遅れなどにより、12億11百万円(前年同期は17億31百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて120億36百万円増加し、2,661億76百万円となりました。これは、商品及び製品等のたな卸資産が89億43百万円、投資有価証券が12億82百万円、電子記録債権が8億92百万円、有形固定資産が8億11百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて97億10百万円増加し、1,797億2百万円となりました。これは、未払法人税等が13億21百万円減少したものの、社債が30億円、支払手形及び買掛金が26億88百万円、短期借入金が24億66百万円、長期借入金が22億47百万円、電子記録債務が8億32百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は864億73百万円、自己資本比率は31.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月11日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,785	22,211
受取手形及び売掛金	47,834	46,217
電子記録債権	5,611	6,503
有価証券	653	866
商品及び製品	13,651	15,835
仕掛品	15,248	21,243
原材料及び貯蔵品	9,955	10,719
その他	7,222	7,612
貸倒引当金	△1,553	△1,187
流動資産合計	120,407	130,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,647	26,459
土地	54,432	54,526
その他（純額）	25,670	26,575
有形固定資産合計	106,750	107,562
無形固定資産		
のれん	3,338	3,534
その他	3,300	3,480
無形固定資産合計	6,639	7,014
投資その他の資産		
投資有価証券	17,547	18,830
その他	4,029	3,772
貸倒引当金	△1,235	△1,026
投資その他の資産合計	20,342	21,577
固定資産合計	133,732	136,154
資産合計	254,139	266,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,266	45,955
電子記録債務	13,623	14,455
短期借入金	9,042	11,509
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	7,503
1年内返済予定の長期借入金	10,478	10,542
未払法人税等	1,634	312
賞与引当金	402	1,640
引当金	3	45
その他	20,091	18,166
流動負債合計	98,544	110,131
固定負債		
社債	—	3,000
転換社債型新株予約権付社債	15,035	7,516
長期借入金	28,513	30,761
役員退職慰労引当金	9	9
製品改修引当金	1,298	1,013
退職給付に係る負債	16,712	17,302
資産除去債務	447	452
その他	9,430	9,514
固定負債合計	71,447	69,571
負債合計	169,991	179,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	30,645	29,772
自己株式	△214	△226
株主資本合計	78,438	77,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,213	3,901
繰延ヘッジ損益	△40	△14
土地再評価差額金	3,818	3,817
為替換算調整勘定	△1,202	△296
退職給付に係る調整累計額	△2,590	△1,148
その他の包括利益累計額合計	3,197	6,259
非支配株主持分	2,510	2,660
純資産合計	84,147	86,473
負債純資産合計	254,139	266,176

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	235,484	241,130
売上原価	180,643	191,457
売上総利益	54,840	49,673
販売費及び一般管理費	49,598	48,824
営業利益	5,242	848
営業外収益		
受取利息	72	21
受取配当金	232	303
スクラップ売却益	500	483
持分法による投資利益	277	244
その他	687	828
営業外収益合計	1,770	1,881
営業外費用		
支払利息	436	361
売上割引	672	687
為替差損	257	—
その他	317	373
営業外費用合計	1,683	1,421
経常利益	5,329	1,309
特別利益		
固定資産売却益	18	11
投資有価証券売却益	—	292
その他	—	4
特別利益合計	18	308
特別損失		
固定資産売却損	33	149
固定資産除却損	254	249
減損損失	2	22
その他	51	—
特別損失合計	341	420
税金等調整前四半期純利益	5,005	1,196
法人税等	1,609	765
四半期純利益	3,396	430
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	202
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,202	228



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	3,396	430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	685
繰延ヘッジ損益	104	26
為替換算調整勘定	313	858
退職給付に係る調整額	886	1,442
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	1
その他の包括利益合計	2,378	3,014
四半期包括利益	5,774	3,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,587	3,290
非支配株主に係る四半期包括利益	187	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	150,294	29,987	26,486	28,603	235,372	111	235,484	—	235,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,304	18,719	114	91	23,230	—	23,230	△23,230	—
計	154,598	48,707	26,601	28,695	258,602	111	258,714	△23,230	235,484
セグメント利益又は 損失(△)	2,844	2,801	1,361	△1,731	5,277	80	5,357	△115	5,242

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	144,585	34,598	27,876	33,962	241,022	107	241,130	—	241,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,267	22,752	116	77	27,214	—	27,214	△27,214	—
計	148,853	57,351	27,992	34,040	268,237	107	268,344	△27,214	241,130
セグメント利益又は 損失(△)	△1,698	2,901	883	△1,211	874	77	951	△103	848

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△103百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「商業施設事業」セグメントにおいて、平成30年1月1日付けでコクヨ株式会社が行うファニチャー事業のうち、店舗用什器の製造・販売などを行うストア事業を会社分割の方法により承継いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において683百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。